

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第99期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 中間連結会計期間		第99期 中間連結会計期間		第98期	
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,033,478	4,033,478	4,246,334	4,246,334	8,344,294	8,344,294
経常利益 (千円)	62,954	62,954	30,984	30,984	174,263	174,263
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	51,803	51,803	9,665	9,665	130,970	130,970
中間包括利益又は包括利益 (千円)	190,088	190,088	93,202	93,202	381,606	381,606
純資産額 (千円)	7,613,151	7,613,151	7,637,093	7,637,093	7,804,659	7,804,659
総資産額 (千円)	16,677,976	16,677,976	15,982,218	15,982,218	16,467,402	16,467,402
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	17.43	17.43	3.25	3.25	44.07	44.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	45.7	45.7	47.8	47.8	47.4	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,722	391,722	799,475	799,475	718,221	718,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,038	126,038	321,719	321,719	263,124	263,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,790	29,790	346,750	346,750	343,697	343,697
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,559,020	1,559,020	1,504,943	1,504,943	1,389,966	1,389,966

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ485百万円減少し15,982百万円となりました。このうち流動資産は353百万円の減少、固定資産は131百万円の減少となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が114百万円増加し、受取手形及び売掛金が258百万円、商品及び製品が225百万円それぞれ減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は58百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少428百万円、設備投資の実施による増加369百万円であります。投資その他の資産は55百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券が98百万円減少し、関係会社出資金が47百万円増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、8,345百万円となりました。このうち流動負債は406百万円の減少、固定負債は88百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が282百万円、その他のうち設備関係電子記録債務が140百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が136百万円増加し、退職給付に係る負債が47百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、7,637百万円となりました。このうち株主資本は64百万円減少し、6,552百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は102百万円減少し、1,084百万円となりました。

経営成績の状況

(売上高)

当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比5.3%増の4,246百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比0.0%減の1,779百万円となり、輸出は同9.5%増の2,466百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比2.0%減の532百万円、欧州向けが同5.1%増の656百万円、アジア向けが同17.5%増の1,260百万円、その他地域向けが同31.0%増の18百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.2ポイント増加し58.1%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比6.9%減の259百万円、切削工具が同6.8%増の3,528百万円、耐摩耗工具が同2.2%増の447百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期比1.3ポイント改善して66.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比5.4%増の1,344百万円となりました。

(営業損益)

売上原価率の改善等により、営業利益は前年同期比983.5%増の61百万円となりました。売上高営業利益率は当社グループが目標としております10%以上には未達の状況であります。

(営業外損益)

営業外収益は前年同期比55.6%減の46百万円となりました。営業外費用は、為替差損の計上等により、前年同期比62.5%増の76百万円となりました。

(経常損益)

経常利益は前年同期比50.8%減の30百万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純損益)

親会社株主に帰属する中間純利益は9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失51百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は799百万円でありました（前年同期は391百万円の獲得）。資金獲得の主な要因は、減価償却費459百万円、売上債権の減少242百万円、棚卸資産の減少179百万円であり、資金流出の主な要因は、その他のうち負債の減少が74百万円であったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は321百万円でありました（前年同期は126百万円の流出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が292百万円であったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は346百万円でありました（前年同期は29百万円の獲得）。主な要因は、借入れによる収入4,400百万円に対して借入金の返済による支出が4,545百万円であったこと、ファイナンスリース債務の返済による支出が127百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ114百万円増加し、1,504百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

当中間連結会計期間において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において新たに定めた基本方針はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は192百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,992,999	2,992,999	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,992,999	2,992,999		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式4,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		2,992,999		3,099,194		1,689,280

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	237	7.99
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	165	5.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	147	4.97
シルバーロイ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町南田原2035番地	146	4.94
生悦住 歩	大阪市阿倍野区	128	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	124	4.19
ダイジェット共栄会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	96	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	82	2.79
株式会社不二越	東京都港区東新橋1丁目9番2号	70	2.36
計		1,285	43.29

(注) ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット共栄会は当社の特約店により構成されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,955,800	29,558	同上
単元未満株式	普通株式 15,899		同上
発行済株式総数	2,992,999		
総株主の議決権		29,558	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 二丁目1番18号	21,300		21,300	0.71
計		21,300		21,300	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,966	1,504,943
受取手形及び売掛金	1 2,013,571	1,755,229
商品及び製品	2,536,789	2,311,140
仕掛品	1,545,013	1,617,681
原材料及び貯蔵品	1,043,388	975,366
その他	250,657	265,169
貸倒引当金	10,394	13,754
流動資産合計	8,768,992	8,415,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,576,025	1,523,205
機械装置及び運搬具（純額）	1,500,645	1,391,555
土地	975,530	975,530
リース資産（純額）	1,265,317	1,359,732
その他（純額）	125,552	134,078
有形固定資産合計	5,443,071	5,384,103
無形固定資産		
投資その他の資産	221,616	203,681
投資有価証券	1,598,171	1,499,175
関係会社出資金	365,846	412,981
差入保証金	52,074	51,538
保険積立金	26,372	26,707
繰延税金資産	9,220	9,697
その他	9,639	6,159
貸倒引当金	27,602	27,601
投資その他の資産合計	2,033,721	1,978,657
固定資産合計	7,698,410	7,566,441
資産合計	16,467,402	15,982,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 343,743	341,616
電子記録債務	1 544,278	519,297
短期借入金	2,122,930	1,840,649
未払法人税等	1,226	26,662
賞与引当金	184,423	184,096
未払費用	111,520	94,521
その他	1 671,527	566,388
流動負債合計	3,979,649	3,573,231
固定負債		
長期借入金	2,772,392	2,909,008
リース債務	1,108,195	1,137,961
繰延税金負債	207,185	177,455
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	64,765	64,765
退職給付に係る負債	512,994	465,142
固定負債合計	4,683,093	4,771,892
負債合計	8,662,743	8,345,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,861,240	1,796,612
自己株式	46,592	46,661
株主資本合計	6,617,172	6,552,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,254	578,645
為替換算調整勘定	408,262	388,364
退職給付に係る調整累計額	124,969	117,609
その他の包括利益累計額合計	1,187,486	1,084,618
純資産合計	7,804,659	7,637,093
負債純資産合計	16,467,402	15,982,218

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	4,033,478	4,246,334
売上原価	2,751,803	2,840,489
売上総利益	1,281,675	1,405,844
販売費及び一般管理費	1 1,276,003	1 1,344,392
営業利益	5,671	61,452
営業外収益		
受取利息	226	3,229
受取配当金	17,376	19,375
為替差益	52,705	-
持分法による投資利益	15,220	6,395
その他	19,055	17,409
営業外収益合計	104,584	46,410
営業外費用		
支払利息	41,726	47,644
為替差損	-	24,019
支払手数料	1,168	1,241
その他	4,406	3,972
営業外費用合計	47,302	76,878
経常利益	62,954	30,984
特別利益		
固定資産売却益	2,909	-
特別利益合計	2,909	-
特別損失		
固定資産除売却損	14,170	70
特別損失合計	14,170	70
税金等調整前中間純利益	51,693	30,913
法人税、住民税及び事業税	27,366	25,496
法人税等調整額	76,129	4,248
法人税等合計	103,496	21,247
中間純利益又は中間純損失()	51,803	9,665
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	51,803	9,665

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	51,803	9,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,688	75,609
為替換算調整勘定	118,854	60,637
退職給付に係る調整額	4,434	7,359
持分法適用会社に対する持分相当額	12,913	40,738
その他の包括利益合計	241,891	102,868
中間包括利益	190,088	93,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	190,088	93,202
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51,693	30,913
減価償却費	481,718	459,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	3,359
受取利息及び受取配当金	17,602	22,604
支払利息	41,726	47,644
為替差損益(は益)	831	534
持分法による投資損益(は益)	15,220	6,395
固定資産売却損益(は益)	2,909	-
固定資産除売却損益(は益)	14,170	70
売上債権の増減額(は増加)	239,286	242,668
棚卸資産の増減額(は増加)	126,415	179,691
仕入債務の増減額(は減少)	102,317	14,130
その他	66,148	84,593
小計	496,998	836,175
利息及び配当金の受取額	14,930	19,626
利息の支払額	42,154	48,961
法人税等の支払額	78,052	28,683
法人税等の還付額	-	21,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,722	799,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,083	3,161
有形固定資産の取得による支出	110,954	292,969
有形固定資産の売却による収入	5,010	-
無形固定資産の取得による支出	24,058	25,884
保険積立金の積立による支出	334	334
保険積立金の解約による収入	2,494	-
その他	4,888	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,038	321,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	3,600,000
長期借入れによる収入	1,150,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	834,955	945,665
自己株式の取得による支出	20	69
ファイナンス・リース債務の返済による支出	111,270	127,049
配当金の支払額	73,963	73,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,790	346,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,921	16,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,394	114,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,625	1,389,966
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,559,020	1 1,504,943

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前中間純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	17,397千円	千円
支払手形	23,608千円	千円
電子記録債務	120,839千円	千円
設備関係支払手形	292千円	千円
設備関係電子記録債務	20,820千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当及び賞与	350,445 千円	380,682 千円
減価償却費	38,112 千円	36,841 千円
賞与引当金繰入額	58,314 千円	56,166 千円
退職給付費用	16,189 千円	14,138 千円
広告宣伝費	55,328 千円	60,571 千円
研究開発費	116,207 千円	118,670 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,559,020千円	1,504,943千円
現金及び現金同等物	1,559,020千円	1,504,943千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,294	25.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,293	25.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
	金額(千円)	金額(千円)
焼肌チップ	278,597	259,356
切削工具	3,305,052	3,528,192
耐摩耗工具	437,590	447,182
その他	12,239	11,604
顧客との契約から生じる収益	4,033,478	4,246,334
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,033,478	4,246,334

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	17円43銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	51,803	9,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	51,803	9,665
普通株式の期中平均株式数(株)	2,971,765	2,971,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 川 浩 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビューの原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。